

2024



12

No. 242

# 商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

## 出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の  
ご注文  
について



Webサイト



X



Facebook

公式  
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: [order@shojihomu.co.jp](mailto:order@shojihomu.co.jp)

## 商業登記ハンドブック [第5版]

【著】松井 信憲 (法務省大臣官房司法法制部長)

株主総会資料電子提供制度の創設や支店所在地登記の廃止のほか、バーチャルオンリー型株主総会の実現、定款認証に係る公証人手数料見直し、実質的支配者リスト、旧氏の記録柔軟化やDV被害者等住所非表示措置、いわゆるストック・オプションプール、代表取締役等住所非表示措置等を盛り込んだ改訂版。

A5判上製/800頁/予価:5,830円(税込) ISBN978-4-7857-3132-8

## 逐条解説 改正相続法

【著】堂蘭 幹一郎 (東京地方裁判所部総括判事)・脇村 真治 (農林水産省大臣官房法務支援室長(前法務省民事局参事官))  
・神吉 康二 (東京地方裁判所判事)・宇野 直紀 (法務省民事局登記所適正配置対策室長)

相続法制の全般的な見直しを行った「民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律(平成30年法律第72号)」と、その一部に相続法制の見直しを含む「民法等の一部を改正する法律(令和3年法律第24号)」により改正された民法の相続に関する各条文について、立案担当者がわかりやすく解説。

A5判並製/320頁/予価:3,520円(税込) ISBN978-4-7857-3127-4

## 実務必携 契約書チェックマニュアル

【編】弁護士法人飛翔法律事務所

ビジネスの現場にて頻繁に直面する契約書の条項例を紹介し、そのチェックポイントと変更例を示してわかりやすく解説。Q&Aや用語解説も内容を充実させた「契約書チェック」におけるの必携書。2019年に経済産業調査会より刊行された『改訂3版 実践 契約書チェックマニュアル』の全面改訂版。

A5判並製/450頁/予価:4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3126-7

## 戦略のための戦術

CORE8 日本の法務部門の場合

【著】日本版リーガルオペレーションズ研究会

その業務、採用、テック導入は、誰がどこに向かうためなのか。自部門の現在地と目的地、それらと社会・経営課題の関係は。昭和・平成年間からの先行論稿を丹念に辿りつつ、コーポレートが「戦略」の冠を戴くための枠組みを、法務部門運営におけるふんだんな戦術例とともに記す実務書。

四六判並製/250頁/予価:3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3129-8

# 最新・ガバナンスを見る眼

サステナブルな資本主義と攻めのガバナンスを考える

【編著】 武井 一浩 (西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士) 【著】 松井 秀征 (立教大学法学部教授)・加藤 由美子 (西村あさひ(フランクフルト/デュッセルドルフ事務所)・河合 優子 (西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士)・小林 和真呂 (同)・西原 彰美 (同)・濱野 敏彦 (同)・福岡 真之介 (同)・松下 外 (同)・湊川 智平 (同)・安井 桂大 (同)・山本 俊之 (同)・山本 希望 (同)・渡邊 純子 (同)  
CGコード策定から10年を迎えようとする今、これまでのガバナンス改革を振り返りつつ、ガバナンスの現在地、そしてさらなる日本経済の発展に資するガバナンスの在り方を、株式会社の意思決定の仕組みや、サステナビリティガバナンス、DX・AIガバナンス等、さまざまな観点から考察する。

A5判並製／250頁／予価：3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3130-4

# 日本のトップ100社の コーポレート・ガバナンス2025

【編著】 森・濱田松本法律事務所

PBR1倍割れ問題、経営トップ再任議案への賛成率の変化、サステナビリティへの取組み、役員報酬水準…TOPIX100を構成するトップ企業が直面するコーポレート・ガバナンス関連の問題について、多くのグラフを用いて簡潔かつ明瞭にデータを紹介。経営者や投資家など関係者必携の1冊。

A5判並製／250頁／予価：3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3128-1

# 法務担当者のための もう一度学ぶ民法 (契約編) [第3版]

【著】 田路 至弘 (岩田合同法律事務所 弁護士)・齋藤 弘樹 (同)

ビジネス社会で経験する具体的な事例をもとに民法の知識を整理するための「民法再入門」。契約実務を時系列的に並べて段階ごとに解説を加えることで、民法の横断的な理解を助ける。電子契約をはじめとするリーガルテック、債権法改正により新設された定型約款制度、民事訴訟法改正等を踏まえた第3版。

A5判並製／280頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3125-0

# 発信者情報開示・削除請求の実務 [第2版] インターネット上の権利侵害への対応

【著】 岡田 理樹 (弁護士)・長崎 真美 (同)・森 麻衣子 (同)・奥富 健 (同)・鹿野 晃司 (同)・箴島 大輔 (同)

インターネット上の権利侵害情報への対処法について、被害者側、加害者側、プロバイダ側の三者それぞれの立場に立って実践的に論じる。令和6年に大幅改正された情報流通プラットフォーム対処法について概観するとともに、最新の裁判例や実務動向を盛り込んだ実務必携の書。

A5判並製／450頁／予価：5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3131-1

別冊商事法務

## No.478 株主総会日程〔2025年版〕

会社規模・決算月別／中間決算

【編】別冊商事法務編集部

多様化する総会ごとに、適切な日程を掲載する。電子提供制度の適用を前提とした日程を提示するとともに、バーチャル株主総会の日程作成に関する解説とハイブリッド型(出席型・参加型)およびバーチャルオンリー型について3月・12月決算の日程をそれぞれ掲載。総会担当者必携の書。

B5判並製／368頁／予価：6,820円(税込) ISBN978-4-7857-5312-2

別冊NBL

## No.191 民事判例研究 1

【編】民事判例研究会

2024年1～6月に公開された判例集登載裁判例を中心に、最新民事裁判例を網羅的に取り上げ、裁判例の動向と注目裁判例の解説を行う。「宗教上の寄附等に関する不起訴合意の有効性」に関する近時の裁判例を総合的に分析しその傾向を見定める「総合判例研究」も掲載。

B5判並製／160頁／予価：4,180円(税込) ISBN978-4-7857-7163-8

別冊NBL

## No.192 EU AI法の概説

【編】AI法研究会

NBLの好評連載を1冊に。条文だけでは理解しがたい全体像をハードローでの規制となった背景などを踏まえながら解説。連載時から内容を大幅にアップデートし、論点の理解を助ける座談会も新規に収録。EUにてビジネスを展開する企業はもちろん、自社のAIガバナンスの策定などでも参照できる1冊。

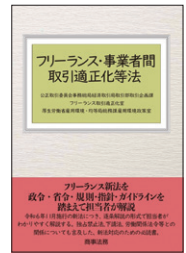
B5判並製／200頁／予価：2,750円(税込) ISBN978-4-7857-7164-5

# フリーランス・事業者間取引適正化等法

【著】公正取引委員会事務総局経済取引局取引部取引企画課フリーランス取引適正化室  
厚生労働省雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室

いよいよ2024年11月に施行となる、「フリーランス新法」を政令・省令・規則・指針・ガイドラインを踏まえ、公正取引委員会、厚生労働省の担当者が逐条解説の形式でわかりやすく解説する。独占禁止法、下請法、労働関係法令等と新法との関係についても言及された、新法対応のための必携書。

A5判並製／256頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3101-4



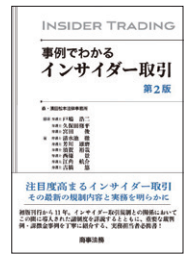
# 事例でわかる インサイダー取引 [第2版]

【編著】戸嶋 浩二 (弁護士)・久保田 修平 (同)・宮田 俊 (同)

【著】清水池 徹 (同)・芳川 雄磨 (同)・須賀 裕哉 (同)・西條 景 (同)・江角 航介 (同)・古橋 悠 (同)

「インサイダー取引規制は、ビジネス法務の中でもあまり評判の良くない規制の一つであろう」(本書初版「はしがき」)。窮屈で厄介に思えるインサイダー規制の羅針盤として好評を博した初版から11年、金商法の理論面・実務面における議論の進展を丁寧に跡付け、課徴金事例・裁判例を網羅的に検討した令和版。

A5判並製／544頁／5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3123-6



## 中国商事法研究 第2巻

# 中国会社法の理論と実務

【編】神田 秀樹 (学習院大学大学院法務研究科教授・東京大学名誉教授)・

朱 大明 (東京大学大学院法政学政治学研究科特任教授)

好評の『中国証券法法の理論と実務』に続く「中国商事法研究」の第2巻。監査委員会制度、法人格否認、支配株主規制、実質的支配者の識別基準など11論点を掲げ、中国会社法法の現在の姿について、中国の研究者が実務を踏まえて論じる。

A5判上製／320頁／6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3124-3



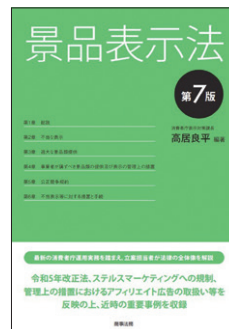
# 景品表示法〔第7版〕

【編著】高居 良平（消費者庁表示対策課長）

## 最新の消費者庁運用実務を踏まえ、 立案担当者が法律の全体像を解説

確約手続や直罰規定の導入、課徴金制度の見直しを内容とする令和5年改正景表法に加え、ステルスマーケティングへの規制、管理上の措置におけるアフィリエイト広告の取扱い等を反映の上、近時の重要事例を収録。広告・宣伝業務に携わる企業の担当者、弁護士、消費者団体の関係者にとって必携の1冊！

A5判並製／440頁／4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3108-3 2024年9月刊



〈関連書〉

## 実務担当者のための景表法ガイドマップ

【著】古川 昌平

A5判並製／312頁／3,630円(税込) ISBN978-4-7857-3115-1 2024年7月刊

## BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー  
Webセミナー

### PICK UP

- 先例から学ぶ 企業不祥事への備え ～『企業不祥事インデックス』を紐解きながら～
- 法務スタッフのための「これだけは知っておきたい」ポイント解説〔契約編・紛争編〕

### 会社法・株主総会

- 上場会社のための2025年定時株主総会の準備
- 対話と事例で学ぶ新任担当者のための株主総会実務の基本
- 新任子会社役員が押さえておきたい「義務と責任」
- 新任担当者が押さえておきたい 取締役会の法務と実務上のポイント

### 企業法務

- 法務戦略としての訴訟実務 ～「紛争解決」に強い担当者が持つべき視点・発想とは～ [11/22会場限定開催]
- 印紙税の基本 ～事例で学ぶ実務対応～ [1/17会場限定開催]
- 講師の実体験から学ぶ半グレ対応 ～毅然とした態度で臨むための心得と備え～
- 法務・総務部門が知っておきたいカスハラ対策の現況と課題
- 初心者のための企業法務入門 ～ケーススタディを通じて法律実務を疑似体験～

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 [https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar\\_reception](https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception)



# 一問一答 新しい民事訴訟制度 (デジタル化等)

令和4年民事訴訟法等改正の解説

【編著】 脇村 真治

立案担当者が法改正の趣旨・内容をわかりやすく解説する。

A5判並製 / 344頁 / 3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3098-7 2024年3月刊



# 設例で学ぶ 個人情報保護法の基礎

【著】 木村 一輝

設例をはさみながら、企業内での個人情報の適切な扱い方について具体的に解説。

A5判並製 / 288頁 / 3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3072-7 2024年7月刊



# 企業不祥事インデックス [第3版]

【編著】 竹内 朗・上谷 佳宏・上村 剛・笹本 花生

見開き2頁で不祥事の構造と事後経過をコンパクトに整理。先例から学ぶための1冊。

A5判並製 / 352頁 / 3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3066-6 2024年1月刊

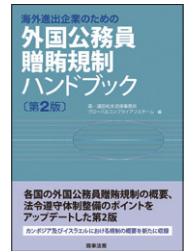


# 海外進出企業のための 外国公務員贈賄規制ハンドブック [第2版]

【編】 森・濱田松本法律事務所 グローバルコンプライアンスチーム

コロナ禍後の世界情勢を踏まえて日本および新興18か国の法改正を詳細に解説。

A5判並製 / 464頁 / 5,720円(税込) ISBN978-4-7857-2953-0 2024年8月刊



# 「ビジネスと人権」の実務

【編著】 西村あさひ法律事務所「ビジネスと人権」プラクティスグループ

「ビジネスと人権」の最新動向と人権DDのエッセンスを実務目線で解説。

A5判並製 / 416頁 / 3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3035-2 2023年7月刊

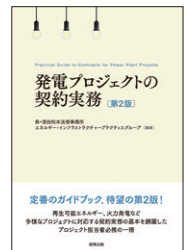


# 発電プロジェクトの契約実務 [第2版]

【編著】 森・濱田松本法律事務所 エネルギー・インフラストラクチャープラクティスグループ

プロジェクトファイナンスで資金調達を行う発電プロジェクトの契約実務解説。

A5判並製 / 192頁 / 3,740円(税込) ISBN978-4-7857-3033-8 2023年6月刊



## 基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

### NBL



#### ▶ No. 1277(2024. 11. 1号)

[論説] 「民事判決情報データベース化検討会報告書」の概要  
石田 佳世子(法務省大臣官房司法法制部参事官)／大久保 直輝(法務省大臣官房司法法制部付)

[論説] 知的財産取引に関するガイドラインの改正について  
萩原 正大(中小企業庁事業環境部取引課取引調査室課長補佐)  
東京大阪四会倒産法部シンポジウム 倒産と新たな担保法  
山本 和彦(一橋大学教授) ほか

#### ▶ No. 1278(2024. 11. 15号)

[論説] フリーランス保護新法実務対応Q&A  
藤田 豊大(弁護士)

[論説] DX時代の情報管理と通報者保護  
——生成AIに起因する偽・誤記憶への取扱いの観点も交え  
角田 篤紀／蜂須 明日香(弁護士)

B5判／毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)  
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)  
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

## 株主総会・開示書類の事例と分析 資料版／商事法務



#### ▶ No. 487(2024年10月号)

[巻頭言] 企業買収における「特別委員会」の意義と役割／  
生方 紀裕(弁護士)

[主要記事] 〈業界別〉人的資本開示の現在地  
——2024年の開示例をもとに——  
徳山 佳祐(弁護士・ISO30414リードコンサルタント/アセッサー)

社外取締役および社外監査役の選任状況等の分析  
——2024年6月総会日経500採用銘柄384社——／三菱UFJ信託銀行

[2024年6月総会] 定款変更議案の分析と記載事例

招集通知における役員報酬関連記載の分析(1)議案の記載の分析／  
澁谷 展由(弁護士・公認不正検査士)

事業報告の記載事例分析〈第1回〉／三菱UFJ信託銀行

[総会分析] 2024年9月総会168社の分析

A4判／毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)  
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読  
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版／商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。  
ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

